

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日  
東

上場会社名 (株) A. Cホールディングス 上場取引所  
 コード番号 1783 URL <http://www.ac-holdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 武司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役情報管理責任者 (氏名) 竹澤 清 (TEL) 03-5473-7722  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,143	△4.3	△143	—	△166	—	△81	—
24年9月期	3,284	13.9	△290	—	△491	—	△611	—

(注) 包括利益 25年9月期 △0百万円(—%) 24年9月期 △597百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△2.02	—	△1.1	△2.0	△4.6
24年9月期	△15.11	—	△7.9	△5.5	△8.9

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 △52百万円 24年9月期 △256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	8,398	7,405	88.2	183.11
24年9月期	8,631	7,405	85.8	183.11

(参考) 自己資本 25年9月期 7,405百万円 24年9月期 7,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	410	984	△0	4,020
24年9月期	△73	△165	—	2,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,318	△10.5	△137	—	△121	—	△130	—	△3.22
通期	2,835	△9.8	△217	—	△184	—	△193	—	△4.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	42,442,851株	24年9月期	42,442,851株
② 期末自己株式数	25年9月期	2,000,770株	24年9月期	2,000,695株
③ 期中平均株式数	25年9月期	40,442,126株	24年9月期	40,442,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	719	112.4	△183	—	△251	—	△173	—
24年9月期	338	30.1	△282	—	△257	—	△399	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	△4.30		—					
24年9月期	△9.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年9月期	7,359	—	7,299	—	99.2	180.50	—	
24年9月期	7,530	—	7,451	—	99.0	184.26	—	

(参考) 自己資本 25年9月期 7,299百万円 24年9月期 7,451百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	100	△39.3	△59	—	△56	—	△1.39	
通期	203	△71.7	△127	—	△125	—	△3.10	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「3. 経営方針」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月からの新政権による経済政策（アベノミクス）、今年4月の日銀による異次元金融緩和を契機として、円安・株高が進み、輸出環境および一部企業収益の改善や個人消費が持ち直しの傾向にあるほか、2020年東京オリンピック開催決定による経済波及効果など、今後の国内景気回復への期待感が高まっているものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、不安定な中東情勢や円安による原油価格の高騰、また、消費税引き上げによる影響、雇用環境の変化にも依然として注意が必要であり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第1四半期連結会計期間にリアルエステート事業において販売用不動産の売却を実施しましたが、建設事業において一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響により、売上高は前年同期と比較して1億40百万円減少しましたが、それに伴う原価の縮減、及び全体的な経費の削減により、営業損失は前年同期と比較して1億47百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、持分法による投資損失を52百万円計上いたしました。

さらに、純損益につきましては、第1四半期連結会計期間に実施した固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物）の譲渡により固定資産売却益1億1百万円が発生するなど、当連結会計年度に特別利益1億14百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31億43百万円（前年同期売上高32億84百万円）、営業損失1億43百万円（前年同期営業損失2億90百万円）、経常損失1億66百万円（前年同期経常損失4億91百万円）、当期純損失81百万円（前年同期当期純損失6億11百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、福島空港GOLF CLUBの売却により売上高は減少しましたが、ゴルフ場会員募集の強化により入会金収入の増加、及び経費削減効果により営業損失は減少しております。この結果、売上高13億19百万円（前年同期売上高13億48百万円）、営業損失1億92百万円（前年同期営業損失2億64百万円）となりました。

ファイナンス事業におきましては、前連結会計年度より実施した貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高10百万円（前年同期売上高13百万円）、営業利益27百万円（前年同期営業利益19百万円）となりました。

建設事業におきましては、一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響で売上高が減少しましたが、一方、工事原価率、販売費及び一般管理費も減少しました。この結果、売上高13億30百万円（前年同期売上高18億59百万円）、営業利益8百万円（前年同期営業利益4百万円）となりました。

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えておりますが、第1四半期連結会計期間に販売用不動産の売却を実施しました。この結果、売上高4億88百万円（前年同期売上高68百万円）、営業利益12百万円（前年同期営業損失51百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復傾向にあるものの、依然として先行き不透明な状況で推移することが予想され、ゴルフ・リゾート事業及びリアルエステート事業の市場環境は厳しいものになると思われま

す。当社グループでは、当期において販売用不動産の売却及び固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港GOLF CLUB）の譲渡並びに長期保有の有価証券の資金化等により手許流動性を高めて経営の安全化（健全化）を図りました。

今後の成長戦略としては、ゴルフ・リゾート事業に経営資源を重点的に投入する予定であります。その目的としては、前々連結会計年度に生じた震災の影響によるゴルフプレーに対する自粛傾向の反動に伴い、ゴルフ場の入場者数が増加しており、さらなる収益の向上を目指すためであります。

また、もう一つのコア事業である建設事業におきましては、当期に不採算事業所整理が完了するとともに、政権交代・アベノミクス予算の実行及び2020年東京オリンピック開催決定により公共工事の増加が考えられており、確実に収益を向上させてまいります。

以上を踏まえて、次期（平成26年9月期）の連結業績につきましては、売上高28億35百万円、営業損失2億17百万円、経常損失1億84百万円、当期純損失1億93百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べて2億32百万円減少し、83億98百万円となりました。

流動資産は6億4百万円増加し44億34百万円、固定資産は8億37百万円減少し39億63百万円となりました。

流動資産増加の主な内訳は、売却により販売用不動産が4億48百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が2億54百万円減少した一方、現金及び預金が13億94百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少7億11百万円、無形固定資産の減少3百万円、及び投資その他の資産の減少1億22百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、賃貸用不動産及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物の譲渡により建物及び構築物が2億17百万円減少し、土地が5億17百万円減少したことによります。投資その他の資産減少の主な要因は、投資有価証券の売却により88百万円減少し、長期貸付金が45百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期に比べて2億32百万円減少し、9億93百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が1億74百万円減少し、固定負債では退職金規程の見直しにより退職給付引当金が49百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期に比べて0百万円減少し、74億5百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し、40億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は4億10百万円（前年同期は73百万円の減少）となりました。主な要因は、減少要因として仕入債務の減少額1億74百万円、増加要因としてその他たな卸資産の減少額4億52百万円、売上債権の減少額2億54百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は9億84百万円（前年同期は1億65百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として有形固定資産の売却による収入8億12百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は0百万円であり、自己株式の取得による支出であります。（前年同期はありませんでした。）

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は1億84百万円程度を見込んでおり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、ゴルフ・リゾート事業の新香木原カントリークラブにおける施設改修工事等による支出が15百万円程度、ファイナンス事業におけるリース投資資産による支出が8百万円程度、財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金の増加及び減少はないと予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より減少になると見込んでおります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率(%)	87.5	85.8	88.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5	14.5	40.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 2. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、有利子負債及び利払いがありませんので記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、通期の業績に見合った配当を行うことを基本としつつ、配当性向を高め、また、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針であります。しかし、当事業年度は遺憾ながら無配当の予定でございます。今後とも企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行なわれる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

①M&Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M&A戦略を推進してまいります。M&Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があります。これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえで重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（南野建設株式会社、株式会社A・Cインターナショナル、株式会社ワシントン）並びに非連結子会社1社、関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

### (1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

### (2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

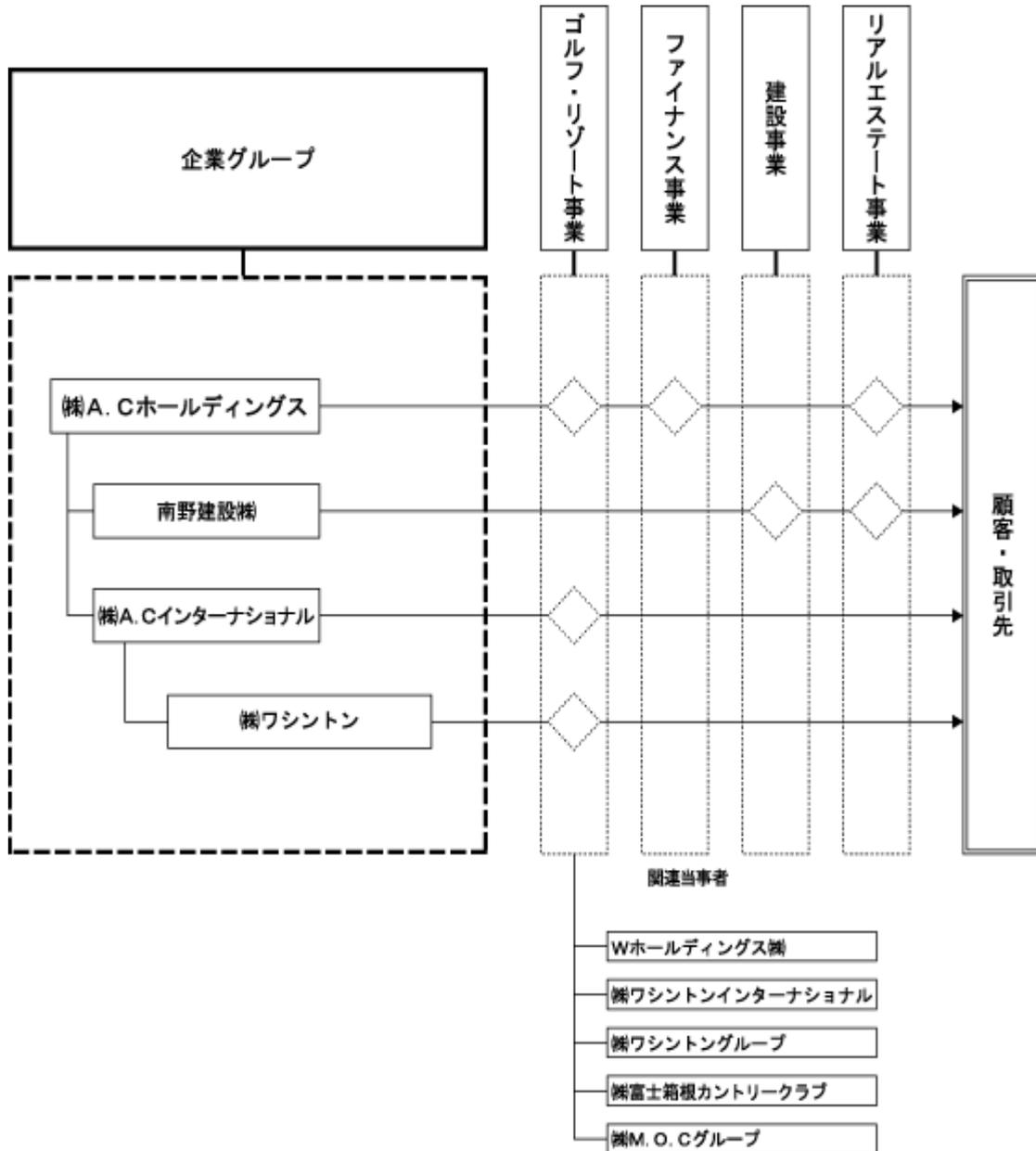
### (3) 建設事業

主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

### (4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※1. ㈱福島空港GOLF CLUBは、平成25年3月31日付けで解散し、平成25年6月6日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外されました。

※2. 関連当事者である㈱宮崎大淀カントリークラブは、平成25年9月12日付けで商号変更し、㈱M.O.Cグループとなっております。

### 3. 経営方針

当社は、企業価値を向上させ、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考えております。

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ADVANCE（前進）とCONSTRUCTION（構築）をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し、更なる成長を図ってまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を有効に活用させて頂いておりますが、株主資本利益率（ROE）等の目標につきましては、目下業績の回復を至上命題として全グループ一丸となって邁進しているところであり、安定的収益確保後に設定したいと考えております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、既存事業の更なる成長と新規事業へのバランスのとれた投資により、中長期的な売上高の成長と営業利益率の向上の実現を図ってまいります。

具体的には中長期経営戦略として2つのテーマを掲げております。

##### ① 『多角化経営』戦略

M&A及び業務提携による事業拡大とともに既存の事業への投資を検討し、さらに収益性の高い企業を目指します。

##### ② 『スケール・メリット』戦略

シェイクスピアカントリークラブ（北海道石狩市）、米山水源カントリークラブ（新潟県上越市）、姫路相生カントリークラブ（兵庫県相生市）、広島紅葉カントリークラブ（広島県廿日市市）、以上直営のゴルフ場を4つ保有しており、また、新香木原カントリークラブ（千葉県君津市）をゴルフ場運営会社に賃貸しております。今後、さらにコースの保有数を増やし、スケール・メリットを追求することにより収益性を高め、名実ともに当社グループの中核事業として確立させます。

（4）会社の対処すべき課題

昨今、公共事業の縮小、個人消費等の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくることが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底かつ合理的な管理体制を図ってまいります。

①優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

②各事業の体質強化

建設事業は、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいりたいと存じます。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため、季節・天候などにも影響を受けます。そのため、営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり、運営・管理体制を更に強化してまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,625,187	4,020,164
受取手形・完成工事未収入金等	546,603	291,886
リース投資資産（純額）	19,346	51,396
商品	12,591	11,717
材料貯蔵品	14,406	11,622
販売用不動産	467,651	19,194
未収消費税等	1,749	—
未収入金	34,018	16,272
その他	130,175	29,800
貸倒引当金	△21,939	△17,435
流動資産合計	3,829,790	4,434,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,644	537,691
機械装置及び運搬具（純額）	29,788	46,895
工具、器具及び備品（純額）	11,936	9,966
土地	2,868,566	2,351,327
建設仮勘定	840	9,240
有形固定資産合計	3,666,775	2,955,120
無形固定資産		
その他	14,138	10,425
無形固定資産合計	14,138	10,425
投資その他の資産		
投資有価証券	89,783	1,123
関係会社株式	800,202	807,198
長期貸付金	343,350	297,750
長期未収入金	27,906	28,024
その他	166,650	164,919
貸倒引当金	△307,285	△300,658
投資その他の資産合計	1,120,607	998,357
固定資産合計	4,801,521	3,963,903
資産合計	8,631,311	8,398,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	436,248	261,306
未払法人税等	15,793	12,213
未払消費税等	16,559	20,288
賞与引当金	3,631	1,953
ポイント引当金	20,302	21,137
その他	229,886	226,024
流動負債合計	722,421	542,923
固定負債		
退職給付引当金	171,765	122,419
役員退職慰労引当金	6,524	25,715
資産除去債務	2,012	2,036
その他	323,251	300,246
固定負債合計	503,554	450,417
負債合計	1,225,976	993,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	4,577,779
利益剰余金	△1,093,658	△102,341
自己株式	△604,076	△604,079
株主資本合計	7,453,076	7,371,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,105	△53
為替換算調整勘定	△25,635	33,878
その他の包括利益累計額合計	△47,740	33,825
純資産合計	7,405,335	7,405,182
負債純資産合計	8,631,311	8,398,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,284,114	3,143,409
売上原価	1,952,885	1,787,468
売上総利益	1,331,228	1,355,941
販売費及び一般管理費	1,622,155	1,499,445
営業損失(△)	△290,927	△143,504
営業外収益		
受取利息	11,379	6,975
受取配当金	92	117
受取給付金	1,815	1,924
投資不動産賃貸料	35,009	9,846
受取解約違約金	10,000	—
貸倒引当金戻入額	13,374	209
その他	34,685	25,305
営業外収益合計	106,356	44,378
営業外費用		
持分法による投資損失	256,202	52,544
投資不動産賃貸費用	39,456	10,368
その他	11,617	4,880
営業外費用合計	307,276	67,792
経常損失(△)	△491,847	△166,918
特別利益		
固定資産売却益	766	101,332
受取補償金	30,375	—
競売による配当益	4,951	—
受取保険金	19,534	12,872
その他	1,391	22
特別利益合計	57,019	114,226
特別損失		
投資有価証券売却損	—	23,261
投資有価証券評価損	—	1,004
固定資産除売却損	204	808
減損損失	166,054	—
その他	2,945	—
特別損失合計	169,203	25,074
税金等調整前当期純損失(△)	△604,031	△77,766
法人税、住民税及び事業税	7,218	5,998
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△2,050
法人税等合計	7,218	3,948
当期純損失(△)	△611,249	△81,714

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
当期純損失（△）	△611,249	△81,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,505	22,025
持分法適用会社に対する持分相当額	7,486	59,540
その他の包括利益合計	13,991	81,565
包括利益	△597,258	△149
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△597,258	△149

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,650,811	5,650,811
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,073,031
当期変動額合計	—	△1,073,031
当期末残高	5,650,811	4,577,779
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△482,408	△1,093,658
当期変動額		
当期純損失（△）	△611,249	△81,714
欠損填補	—	1,073,031
当期変動額合計	△611,249	991,316
当期末残高	△1,093,658	△102,341
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△604,076	△604,076
当期変動額		
自己株式の取得	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	△604,076	△604,079
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,064,325	7,453,076
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,073,031
欠損填補	—	1,073,031
当期純損失（△）	△611,249	△81,714
自己株式の取得	—	△3
当期変動額合計	△611,249	△81,718
当期末残高	7,453,076	7,371,357

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,626	△22,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,520	22,052
当期変動額合計	6,520	22,052
当期末残高	△22,105	△53
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,153	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,153	—
当期変動額合計	6,153	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△26,953	△25,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318	59,513
当期変動額合計	1,318	59,513
当期末残高	△25,635	33,878
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△61,732	△47,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,991	81,565
当期変動額合計	13,991	81,565
当期末残高	△47,740	33,825
純資産合計		
当期首残高	8,002,593	7,405,335
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,073,031
欠損填補	—	1,073,031
当期純損失（△）	△611,249	△81,714
自己株式の取得	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,991	81,565
当期変動額合計	△597,258	△153
当期末残高	7,405,335	7,405,182

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失（△）	△604,031	△77,766
減価償却費	86,483	63,950
減損損失	166,054	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28,232	△24,459
賞与引当金の増減額（△は減少）	△555	△1,677
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△32,324	△49,346
その他の引当金の増減額（△は減少）	△525	20,024
受取利息及び受取配当金	△11,471	△7,092
持分法による投資損益（△は益）	256,202	52,544
固定資産売却損益（△は益）	△766	△101,332
固定資産除却損	204	808
投資有価証券評価損益（△は益）	2,645	1,004
投資有価証券売却損益（△は益）	—	23,261
競売による配当益	△1,974	—
受取補償金	△30,375	—
受取保険金	△19,534	△12,872
リース投資資産の増減額（△は増加）	8,052	△32,050
売上債権の増減額（△は増加）	△126,875	254,717
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	67,222	452,114
未収入金の増減額（△は増加）	△25,193	11,204
未収消費税等の増減額（△は増加）	12,066	—
仕入債務の増減額（△は減少）	133,327	△174,941
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	11,102	△12,718
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,300	3,728
前受収益の増減額（△は減少）	22,532	△2,959
その他	23,046	9,702
小計	△77,619	395,844
利息及び配当金の受取額	11,471	7,092
補償金の受取額	30,375	—
保険金の受取額	19,534	12,872
利息返還額	△50,524	—
法人税等の支払額	△6,657	△5,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,421	410,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	976	812,234
有形固定資産の取得による支出	△92,481	△59,847
投資有価証券の売却による収入	—	86,419
無形固定資産の取得による支出	△7,681	—
貸付けによる支出	△300,000	—
貸付金の回収による収入	234,200	141,450
その他	△428	4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,415	984,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,836	1,394,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,023	2,625,187
現金及び現金同等物の期末残高	2,625,187	4,020,164

（5）継続企業に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

主要な連結子会社

㈱A．Cインターナショナル

南野建設㈱

㈱ワシントン

なお、㈱福島空港GOLF CLUBは平成25年3月31日付で解散し、平成25年6月6日付で清算終了したため、連結の範囲から除外されました。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)米山水源カントリークラブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社 1社

㈱東京衡機（旧㈱テークスグループ）

（2）持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

###### ② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変化について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,348,748	7,828	1,859,162	68,374	3,284,114	—	3,284,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,438	—	—	5,438	△5,438	—
計	1,348,748	13,267	1,859,162	68,374	3,289,552	△5,438	3,284,114
セグメント利益又は損失(△)	△264,382	19,385	4,730	△51,574	△291,841	914	△290,927
セグメント資産	2,980,943	720,492	1,256,880	1,088,199	6,046,515	2,584,796	8,631,311
その他の項目							
減価償却費	51,670	—	25,575	7,791	85,037	1,445	86,483
減損損失	—	—	—	166,054	166,054	—	166,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,080	—	1,958	—	94,039	3,730	97,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の914千円は、セグメント間取引消去等であります。
- セグメント資産の2,584,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
- 減価償却費の1,445千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の3,730千円は、全社資産に係る増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,319,065	5,536	1,330,594	488,214	3,143,409	—	3,143,409
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,180	—	—	5,180	△5,180	—
計	1,319,065	10,717	1,330,594	488,214	3,148,590	△5,180	3,143,409
セグメント利益又は損失(△)	△192,587	27,544	8,237	12,392	△144,411	907	△143,504
セグメント資産	2,995,286	919,270	1,063,113	41,480	5,019,151	3,379,371	8,398,523
その他の項目							
減価償却費	42,635	—	18,993	1,384	63,013	937	63,950
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,847	—	—	—	59,847	—	59,847

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の907千円は、セグメント間取引消去等であります。
- セグメント資産の3,379,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。  
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等あります。
- 減価償却費の937千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり純資産額	183円11銭	183円11銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△15円11銭	△2円2銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
当期純損失金額(△) (千円)	△611,249	△81,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△611,249	△81,714
普通株式の期中平均株式数(株)	40,442,156	40,442,126

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

##### ・新任代表取締役候補

代表取締役社長 金井 壮

(現 ソーシャルキャピタルリアルティ株式会社代表取締役)

##### ・退任予定代表取締役

代表取締役社長 長谷川 武司

#### ②その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 阿保 秀紀

取締役 上杉 瑠衣子

取締役 加藤 正憲 (現 公認会計士)

取締役 和田 智也

(注) 阿保秀紀氏は社外取締役の候補者であります。

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 松嶋 紀元

非常勤監査役 有田 稔

(注) 有田稔氏は社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定取締役

取締役 竹澤 清

取締役 富田 裕保

取締役 井ノ上 憲二

取締役 早津 一人

取締役 秋田 政一

##### ・退任予定監査役

監査役 柏木 隆之

監査役 中村 利一郎

#### ③就任予定

平成25年12月25日